

平成 15 年 度

決 算 報 告 書

第 29 期

自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 3 月 31 日

社団法人 日本鉄源協会

収支計算書

平成 15年 4月 1日から平成 16年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入 の 部				
1 会 費 収 入	1,140,000	1,120,000	20,000	
2 運 営 資 産 運 用 収 入	19,000,000	31,491,327	12,491,327	
運営資金引当資産運用収入	19,000,000	31,486,794	12,486,794	
その他運用資産運用収入	0	4,533	4,533	
3 雑 収 入	1,400,000	1,457,000	57,000	
当 期 収 入 合 計 (A)	21,540,000	34,068,327	12,528,327	
前 期 繰 越 収 支 差 額	10,000,000	10,749,942	749,942	
収 入 合 計 (B)	31,540,000	44,818,269	13,278,269	

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
支 出 の 部				
1 事 業 費	10,600,000	11,831,659	1,231,659	
調 査 研 究 費	10,600,000	11,831,659	1,231,659	
2 管 理 費	10,440,000	10,246,559	193,441	
人 件 費	5,860,000	5,846,211	13,789	
役 員 報 酬	2,000,000	2,000,000	0	
給 料 手 当	2,600,000	2,604,000	4,000	
退 職 金	0	0	0	
福 利 厚 生 費	1,260,000	1,242,211	17,789	
事 務 所 費	3,400,000	3,397,080	2,920	
賃 借 料	2,300,000	2,311,080	11,080	
共 益 費 等	1,100,000	1,086,000	14,000	
事 務 費	1,180,000	1,003,268	176,732	
旅 費 交 通 費	300,000	237,889	62,111	
消 耗 品 費	0	51,744	51,744	
事 務 用 品 費	90,000	34,076	55,924	
租 税 公 課	0	72,000	72,000	
渉 外 費	40,000	16,000	24,000	
リ ー 入 料	500,000	354,758	145,242	
雑 費	250,000	236,801	13,199	
3 特 定 資 産 支 出	500,000	15,500,000	15,000,000	
特 定 調 査 事 業 口 座 支 出	0	15,000,000	15,000,000	
退 職 給 与 引 当 資 産 支 出	500,000	500,000	0	
4 予 備 費	0	0	0	
予 備 費	0	0	0	
当 期 支 出 合 計 (C)	21,540,000	37,578,218	16,038,218	
当 期 収 支 差 額 (A-C)	0	3,509,891	3,509,891	
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B-C)	10,000,000	7,240,051	2,759,949	

正味財産増減計算書

平成 15年 4月 1日から平成 16年 3月31日まで

(単位 :円)

科 目	金 額	
増加原因の部		
1 資産増加額		
特定調査事業口座増加額	15,000,000	
退職給与引当資産増加額	500,000	
		15,500,000
2 負債減少額		
退職給与引当資産取崩額	0	
		0
増加額合計		15,500,000
減少原因の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	3,509,891	
建物附属設備減価償却額	45,746	
		3,555,637
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	500,000	
		500,000
減少額合計		4,055,637
当期正味財産増加額		11,444,363
前期繰越正味財産額		870,402,753
期末正味財産合計額		881,847,116

貸借対照表

平成16年3月31日

(単位:円)

科 目	金	額	
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	5,794,111		
普 通 預 金	3,801,858		
通 知 預 金	1,992,253		
有 価 証 券	1,469,940		
債 券	1,469,940		
流 動 資 産 合 計		7,264,051	
2 固 定 資 産			
運 営 資 金 引 当 資 産	857,800,000		
通 知 預 金	212,857		
債 券	857,587,143		
そ の 他 固 定 資 産	18,653,565		
什 器 備 品	32,700		
建 物 付 属 設 備	607,153		
電 話 加 入 権	80,000		
敷 金	1,087,212		
特 定 調 査 事 業 口 座	15,000,000		
退 職 給 与 引 当 資 産	1,846,500		
固 定 資 産 合 計		876,453,565	
資 産 合 計		883,717,616	
負 債 の 部			
1 流 動 負 債	24,000		
未 払 金	24,000		
流 動 負 債 合 計		24,000	
2 固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金	1,846,500		
固 定 負 債 合 計		1,846,500	
負 債 合 計		1,870,500	
正 味 財 産 の 部			
正 味 財 産		881,847,116	
(㊦ 運 営 資 金 引 当 資 産)		(857,800,000)	
(㊦ 当 期 正 味 財 産 増 加 額)		(11,444,363)	
負 債 及 び 正 味 財 産 の 部 合 計		883,717,616	

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券...個別法による原価基準を採用している。

(2)固定資産の減価償却について

建物附属設備及び什器備品...定額法による減価償却を実施している。

(3)引当金の計上基準について

退職給与引当金...期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4)資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金及び一時所有の有価証券を含めることにしている。

なお、前期末残高及び当期末残高は、下記3.に記載するとおりである。

(5)消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 運営資金引当資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
普 通 預 金	0	313,931,520	313,931,520	0
通 知 預 金	66,305,096	91,433,064	157,525,303	212,857
債 券	791,494,904	157,525,303	91,433,064	857,587,143
合 計 (基 本 金)	857,800,000	562,889,887	562,889,887	857,800,000

注1: 運営資金引当資産は、補助金500,000,000円並びに出資金357,800,000円を運用するものである。

注2: なお、当期増加額 562,889,887円及び当期減少額 562,889,887円は、運用上の増減であるので相殺して収支計算書及び正味財産増減計算書には記載していない。

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	10,749,942	5,794,111
有 価 証 券	0	1,469,940
合 計	10,749,942	7,264,051
未 払 金	0	24,000
合 計	0	24,000
次期繰越収支差額	10,749,942	7,240,051

4. 固定資産の減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 原 価	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	654,000	621,300	32,700
建 物 付 属 設 備	762,449	155,296	607,153
合 計	1,416,449	776,596	639,853

財 産 目 録

平成16年3月31日

(単位:円)

科 目	金	額	
資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	5,794,111		
現 金	0		
普 通 預 金 :三井住友銀行	3,801,858		
通 知 預 金 :三井住友銀行	1,992,253		
有 価 証 券	1,469,940		
債 券	1,469,940		
流 動 資 産 合 計		7,264,051	
2 固 定 資 産			
運 営 資 金 引 当 資 産	857,800,000		
通 知 預 金 :三井住友銀行	212,857		
債 券 :日興証券ほか	857,587,143		
そ の 他 の 固 定 資 産	1,807,065		
什 器 備 品 :金庫他	32,700		
建 物 付 属 設 備	607,153		
電 話 加 入 権	80,000		
敷 金 :鉄鋼会館	1,087,212		
特 定 調 査 事 業 引 当 資 産	15,000,000		
通 知 預 金 :三井住友銀行	15,000,000		
退 職 給 与 引 当 資 産	1,846,500		
普 通 預 金 :三井住友銀行	500,000		
通 知 預 金 :三井住友銀行	1,346,500		
固 定 資 産 合 計		876,453,565	
資 産 合 計			883,717,616
負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	24,000		
流 動 負 債 合 計		24,000	
2 固 定 負 債			
退 職 給 与 引 当 金	1,846,500		
固 定 負 債 合 計		1,846,500	
負 債 合 計			1,870,500
正 味 財 産			881,847,116

監 査 報 告 書

平成 16 年 4 月 22 日

社団法人 日 本 鉄 源 協 会
会 長 平 尾 隆 殿

社団法人 日 本 鉄 源 協 会
監 事 尾 関 精 一 印
監 事 出 塚 清 治 印

私は、平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの平成 15 年度決算における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

1 . 監 査 日

平成 16 年 4 月 22 日

2 . 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討した。

3 . 監 査 意 見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 業務報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上